

- 1-3月期の実質GDPは、前期比年率+2.1%のプラス成長
- しかし、国内民間需要は弱く、国内景気の回復持続は正念場を迎えていると判断される
- 景気の腰折れは回避されるとみられるが、先行き不透明感のある世界景気には要注意

2四半期連続のプラス成長

2019年1-3月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前期比年率+2.1%（速報値）と、マイナスを見込んでいた事前のエコノミスト予想（ブルームバーグ調べ）に反してプラス成長となりました（図表1）。

もっとも、成長率を押し上げたのは、2018年度の補正予算執行を受けた公的需要の増加や、輸入の大幅減少を背景とした外需（純輸出＝輸出－輸入）のプラス寄与によるものです。むしろ主要な国内民間需要は弱さを示す内容でした。

国内民間需要は弱い

国内民間需要を見ますと、設備投資（民間企業設備）や個人消費（民間最終消費支出）の2本柱が減少しました。設備投資では、輸出減少を背景に様子見姿勢が顕在化したとみられます。また、消費者マインドの弱含みを受けて個人消費も2四半期ぶりに減少しました。

輸出は、生産用機械や電子部品・デバイスなどを中心に減少しましたが、内需の弱さを反映して輸入が大幅に減少し、外需は4四半期ぶりにプラス寄与となりました。

景気の腰折れは回避の見込み、世界景気動向が懸念

2018年の成長率は自然災害の影響により弱含む場面がありましたが、2019年入り後は輸出減少が続き、国内景気は回復持続に向け正念場を迎えていると判断されます。しかし、景気の腰折れは回避されると見込んでいます。背景としては、①主要な輸出先である中国経済では底割れ回避のため、景気対策が期待されること、②減少基調にあった国内の生産指数や各種マインド統計の更なる悪化は回避されていること（図表2）、③政府による2018年度の補正予算や2019年度の本予算の執行により景気下支えが見込まれることなどが挙げられます。

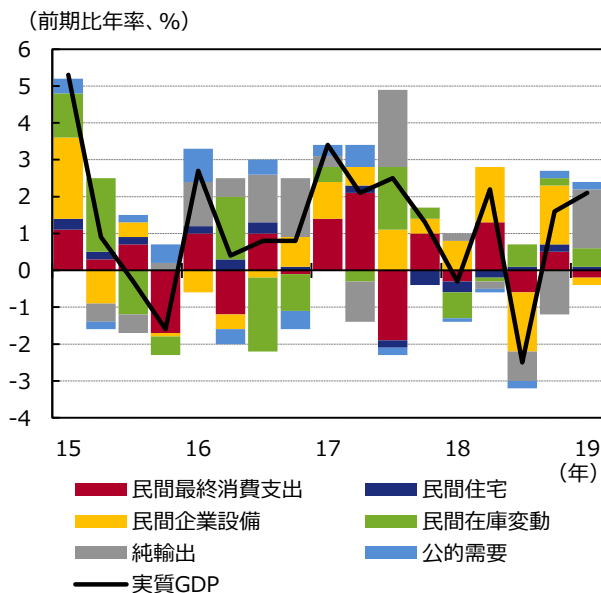
もっとも、貿易摩擦の激化などを背景に先行き不透明感のある世界景気には注意が必要です。輸出の減速が続き、設備投資が一時的な様子見から長期の先送りへと波及する可能性に留意する必要があります。

（調査グループ 飯塚祐子 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 実質GDP成長率と寄与度

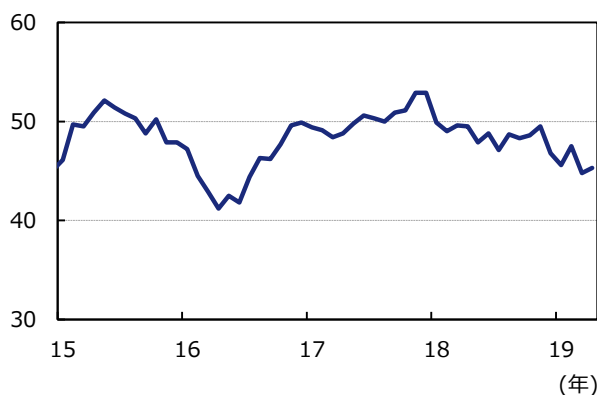
2015年1-3月期～2019年1-3月期：四半期



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 景気ウォッチャー調査
景気の現状判断DI

(DI) 2015年1月～2019年4月：月次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。